

令和6年11月27日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

西会津町長 薄 友喜

市町村名 (市町村コード)	西会津町 (07405)	
地域名 (地域内農業集落名)	飯沢地区 (宮野、梨平、小屋)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年 4月16日 (第2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は、農業者の高齢化や担い手の不足が深刻な課題となっており、農業用施設の維持管理が困難な状況である。また、近年は有害鳥獣の被害や水不足の影響で農業者の栽培意欲が低下しており、今後更なる遊休農地の発生、増加が懸念される。

持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を図るためには、地域外からの農業者の受け入れや西会津町農業公社へ作業を委託するなど、農地を利用・保全していく体制構築が課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・認定農業者や西会津町農業公社等の関係機関と連携し、農地の集積・集約や保安全管理を行う。
- ・管理できる水路、農道などは自治区で守っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	22.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	22.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用し、農地の集約化を進めるとともに、認定農業者等にも集積を進め遊休農地化を防ぐ。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手や農地所有者の意向を考慮し、農地中間管理機構を活用して、農地の集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
取り組む予定は無し。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
多様な経営体を募り、またJA等の関係機関や担い手と連携を図り、経営体の確保に努める。さらには自治区としても必要な支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
JA会津よつば奥川ライスセンターや作業受託組合と連携して農作業の委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①自治区で電気柵や檻の設置に取り組む。また、里山林整備を進め鳥獣被害防止対策を強化する。
 ⑦農業用施設(水路、農道等)の草刈りだけではなく、耕作地の増加を図るよう関係機関と協力、連携しながら地域全体で耕作・保全管理を図るなど農地の有効活用に取り組む。